

# 事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	05002-1	事業名	融資対策事業	部名	環境産業部
	室名				商工業振興室	
	基本施策の大綱	01:快適な都市空間の創造			財 会計	一般会計
	基本施策	01:企業活動の促進・雇用の創出			務 款	労働費
	施策の方向	05:就労支援と働きやすい環境づくり			科 項	労働諸費
戦略プロジェクト				目 目	労働諸費	

② 目的・概要	対象	亀山市在住の勤労者
	目的	勤労者の生活向上を図るため、住宅資金及び生活資金の負担の緩和を図るため、東海労働金庫に資金預託を行うことによる低利な協調融資制度を設ける。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	①	名称	融資制度に係る預託	計画値		
			実績値	預託	預託	預託	
			単位				
	②	名称		計画値			
		実績値					
		単位					
成果	①	名称	融資の実績数	計画値			
		実績値	勤労者が東海労働金庫から融資を受けた件数	5	1	2	
		単位		件	件	件	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				融資実績 ・勤労者持家促進資金貸付 件数 2件 金額 40,000千円 ・勤労者教育資金貸付 件数 0件 金額 0千円			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 740
		国庫支出金		34,405	34,405	一般職員人件費 ②	740 平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.10
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他		34,405	34,405	受益者負担額 ⑤	
		一般財源			0	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	740		
	総コスト		⑥	35,145			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	東海労働金庫と勤労者資金融資制度にかかる契約を締結し、預託することにより、住宅資金及び生活資金を必要とする勤労者が融資を受ける際の負担を緩和し、勤労者の生活の安定及び福祉の向上につなげた。	総合判定	B
	【反省点・課題】	市広報やHP等でも制度PRを行っており、利用実績はあるものの、更なる制度の活用が望まれる。	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	制度の更なる利用促進につなげていくため、東海労働金庫と共に、機会を捉えながら制度PRを図る。		

事業目的の妥当性: 有効性: 最終評価確認者: 商工業振興室長 笠井 武洋